



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	17,812	7.9	789	2.5	747	△4.9	351	△1.0
27年3月期第2四半期	16,510	5.9	770	△10.9	786	△6.7	355	△23.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 345百万円 (△6.0%) 27年3月期第2四半期 367百万円 (△22.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	48.94	48.44
27年3月期第2四半期	49.47	48.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	18,880	6,213	31.9
27年3月期	16,619	6,053	35.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,025百万円 27年3月期 5,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	27.00	27.00
28年3月期	ー	0.00	ー	28.00	28.00
28年3月期(予想)	ー	ー	ー	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,980	11.2	1,796	13.6	1,758	12.4	996	28.5	136.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は平成27年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社福祉の街を株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。その結果、直近に公表されている業績予想から1株当たり当期純利益を修正しております。なお、その他の業績予想については影響ありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	7,193,300株	27年3月期	7,188,600株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	38株	27年3月期	38株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	7,192,019株	27年3月期2Q	7,188,562株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、企業収益が明確な改善を続けるなか、設備投資は緩やかな増加基調にあり、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は底堅く推移するなど、緩やかな回復を続けております。

介護サービス業界においては、引き続き高齢化が進むなか、介護サービスの需要は高まっています。その一方で、介護サービスの担い手である介護従事者の確保については、有効求人倍率が依然高い数値で推移するなど難しい状況にあります。また、平成27年4月に行われた介護報酬改定においては、全体の基本報酬単価は通所介護を中心に大きく引き下げられた一方で、介護職員の処遇改善やサービス提供体制の強化、中重度の要介護者・認知症高齢者に対する対応等への加算制度が強化されるなど、介護事業者それぞれの対応が求められるものとなっております。

このような状況の中で当社グループでは、サービス体制の見直しを行い、介護保険法に定める要件を満たすことで積極的に各種加算の取得を進め、あわせて人材採用を強化すると同時に新規お客様の獲得に注力し、介護報酬改定による基本報酬への影響を補うよう対応してまいりました。また人件費は増加傾向にあるものの、その他費用を抑制し、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は178億12百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は7億89百万円（同2.5%増）、経常利益は7億47百万円（同4.9%減）、及び親会社株主に帰属する四半期純利益は3億51百万円（同1.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

訪問系サービスにおいては、訪問看護サービスや居宅介護支援サービスで新規お客様の獲得により稼働効率も高まり、売上及び利益が増加しました。その一方で、施設系サービスにおいては、デイサービスやショートステイ等で介護報酬改定のマイナス影響を補いきれず、収益力が低下しました。その結果、売上高は173億2百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は5億37百万円（同6.6%減）となりました。

・その他

その他では、セントワークス株式会社において介護保険請求ASPシステムの販売が順調に推移した結果、売上高は7億51百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1億22百万円（同16.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より22億60百万円（前期末比13.6%）増加し、188億80百万円となりました。

流動資産は、前期末より15億34百万円（同22.1%）増加し、84億60百万円となりました。これは主に現金及び預金が9億78百万円、売掛金が4億75百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末より7億26百万円（同7.5%）増加し、104億19百万円となりました。これは主に有形固定資産が6億55百万円、無形固定資産が1億5百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前期末より7億2百万円（同15.0%）増加し、53億92百万円となりました。これは主に賞与引当金が3億46百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億41百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前期末より13億97百万円（同23.8%）増加し、72億73百万円となりました。これは主に長期借入金が11億53百万円、リース債務が2億29百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期末より1億60百万円（同2.6%）増加し、62億13百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億57百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績を踏まえたうえで、通期の業績予想については、平成27年8月7日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。今後、何らかの事情により業績予想から変更が生じた場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社虹の街及び株式会社虹の街企画を連結の範囲に含め、株式会社虹の街を存続会社、株式会社虹の街企画を消滅会社とする吸収合併を行っております。

同様に、ちいき・ケア株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,778	3,197,516
売掛金	4,042,345	4,517,872
たな卸資産	84,467	97,430
繰延税金資産	206,255	293,826
その他	384,220	363,096
貸倒引当金	△9,322	△8,974
流動資産合計	6,926,744	8,460,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,963,968	2,351,207
リース資産(純額)	3,134,125	3,328,116
その他(純額)	462,714	537,338
有形固定資産合計	5,560,808	6,216,661
無形固定資産		
のれん	582,052	723,686
リース資産	20,285	16,721
その他	483,191	450,408
無形固定資産合計	1,085,528	1,190,817
投資その他の資産		
差入保証金	2,062,472	2,082,801
その他	984,937	929,402
貸倒引当金	△494	△314
投資その他の資産合計	3,046,916	3,011,889
固定資産合計	9,693,253	10,419,369
資産合計	16,619,998	18,880,135
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,199	372,225
1年内返済予定の長期借入金	895,834	1,137,497
リース債務	124,074	136,642
未払金	2,086,229	2,145,766
未払法人税等	339,735	382,176
賞与引当金	390,637	737,007
その他	493,201	481,476
流動負債合計	4,689,911	5,392,792
固定負債		
長期借入金	1,530,336	2,683,965
リース債務	3,321,240	3,550,518
退職給付に係る負債	789,715	842,277
資産除去債務	57,028	58,586
その他	178,553	138,555
固定負債合計	5,876,873	7,273,902
負債合計	10,566,785	12,666,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,012,114
資本剰余金	841,789	843,881
利益剰余金	4,088,283	4,246,155
自己株式	△57	△57
株主資本合計	5,939,853	6,102,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,361	3,156
退職給付に係る調整累計額	△89,466	△79,698
その他の包括利益累計額合計	△66,104	△76,541
新株予約権	57,296	64,077
非支配株主持分	122,166	123,811
純資産合計	6,053,213	6,213,440
負債純資産合計	16,619,998	18,880,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,510,224	17,812,399
売上原価	14,315,128	15,524,779
売上総利益	2,195,095	2,287,619
販売費及び一般管理費	1,424,735	1,498,005
営業利益	770,359	789,613
営業外収益		
受取利息	3,419	3,417
受取配当金	2,532	2,087
受取保険金	9,475	9,350
受取家賃	7,490	11,148
補助金収入	37,159	3,177
助成金収入	21,154	18,969
違約金収入	—	10,000
その他	18,729	4,365
営業外収益合計	99,962	62,516
営業外費用		
支払利息	69,829	84,795
持分法による投資損失	—	15,175
その他	13,875	4,221
営業外費用合計	83,704	104,191
経常利益	786,618	747,938
特別利益		
固定資産売却益	151	—
投資有価証券売却益	—	28,006
補助金収入	2,115	1,078
特別利益合計	2,267	29,084
特別損失		
固定資産除却損	3,788	13,193
固定資産圧縮損	1,880	1,003
減損損失	—	26,796
特別損失合計	5,669	40,993
税金等調整前四半期純利益	783,216	736,030
法人税等	426,827	380,354
四半期純利益	356,388	355,675
非支配株主に帰属する四半期純利益	796	3,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,592	351,962

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	356,388	355,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,947	△20,205
退職給付に係る調整額	4,117	9,767
その他の包括利益合計	11,065	△10,437
四半期包括利益	367,454	345,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,658	341,525
非支配株主に係る四半期包括利益	796	3,712

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

簡易株式交換による完全子会社化

当社及び当社の連結子会社である株式会社福祉の街は、平成27年8月14日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社福祉の街を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。当社は、本株式交換契約に基づき、平成27年10月1日付で本株式交換を実施いたしました。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の概要

株式交換完全子会社の名称	株式会社福祉の街
事業の内容	介護サービス事業

(2) 本株式交換の目的

株式会社福祉の街の収益の全てをグループに取り込むこと及び株式会社福祉の街のガバナンスを強化することによりグループ経営を一層堅固にし、また、グループ間の人材流動性を高め効率的な経営体制の構築を行うことを目的としております。

(3) 本株式交換の効力発生日

平成27年10月1日

(4) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、株式会社福祉の街を株式交換完全子会社とする株式交換です。

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

33.33%

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	209,620千円
取得原価		209,620千円

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社福祉の街 (株式交換完全子会社)
本株式交換比率	1	8.92
本株式交換により 交付した株式数	当社普通株式：178,400株	

(注1) 株式会社福祉の街の普通株式1株に対して、当社の普通株式8.92株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社福祉の街の普通株式40,000株については、割当て交付を行っておりません。

(注2) 当社は、本株式交換により、株式会社福祉の街の普通株式20,000株に対して、当社の普通株式178,400株を割当て交付いたしました。その内、38株については当社が保有する自己株式を充当いたしましたので、新たに発行した当社の普通株式は178,362株です。

(3) 本株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率の算定について、当社の株式価値については当社が上場会社であることを勘案し、市場株価平均法により、株式会社福祉の街の株式価値については株式会社福祉の街が非上場会社であることを勘案し、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法により算定を行っております。なお、算定の基礎として用いた株式会社福祉の街の将来の利益計画については、大幅な増減益を見込んでおりません。

当社は、上記算定結果を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、株式会社福祉の街と協議の上、前記3.(2)のとおり株式交換比率を決定し、それぞれの取締役会において決議いたしました。なお、当社取締役の安藤幸男は株式会社福祉の街の代表取締役及び株主であり、当社常務取締役の田村良一は株式会社福祉の街の取締役であり、利益相反を回避するため、当該取締役会の審議及び決議には参加していません。